



JAPIC
米田委員長

国交省など「道活用」
連絡会の座長に

日本プロジェクト産

業協議会（JAPIC）、会長・宗岡正二（新日鉄住金会長）の林業再生事業化委員会で委員長を務める米田雅子（慶應義塾大学先端研究センター特任教授）が、国土交通省に設置される連絡会の座長を務めることになった。同会の名称は「多様な主体が管理する道活用」連絡会で、11日に第1回会合を開く。JAPICの同委では、林業活性化の一環として、管理者によってまちまちな山間部の道路情報を共有化するよう提言してきた。同連絡会では道路、農道、林道、私道の管理者である各官庁や民間の関係者が一堂に会し、道の情報を把握することや南海トラフといった震災時の避難路や、代替輸送路としての活用を図る。連絡会には国交省のほか内閣官房や農林水産省、岐阜県など地方自治体、電気事業連合会やNTTからも参加する。

異種の道ネットワーク実現へ

省庁横断組織が発足

国土交通省や農林水産省などで構成する「多様な主体が管理する道活用」連絡会（座長・米田雅子慶応義塾大学先端研究センター特任教授）の初会合が11日に開かれ「写真」、「異種の道ネットワーク」の実現に向けた検討がスタートした。農道や林道などさまざまな道を接続し、災害時の避難路を拡大させるための方策を探る。当面の対象エリアとして岐阜、静岡、三重、和歌山、徳島、高知、宮崎の各県を想定し、南海トラフ巨大地震などに備えるという。

会議には、国交省、農水省、林野庁、内閣府といった関係省庁のほか、検討対象7県の担当者、電気通信事業者らが参画している。冒頭にあいさつした米田座長は、東日本大震災の際に林道が避

難路になったことに触れ「越え、異種の道をつなぐた上で、「組織の垣根を」こができれば多くの人命が救われると希望を持っている」と述べ、異種の道のネットワークク化に意欲を見せた。



ネットワークク化に向けては、国道や県道、市町村道、林道、農道、砂防管理道、電力管理道などについての

現状を調査し、GISによるデータ統合を行うとしている。その上で、災害時対応や国土保全、森林整備といった観点から相互利用を進めるため、各管理者間で調整することになる。

比較的規模が大きな道は、ネットワーク化の対象とし、さまざまな道と接続させて避難路や代替輸送路として機能させる。さらに、国土強靱化地域計画への反映も目指す。一方、規模の小さな道については、自治体からの情報提供を受けた地域住民自らによる避難路検討を促す。最終的には、電子国土基本図への反映や、接続道路の新設・補強を目指すことにしている。

「異種の道ネットワーク」構想は、日本プロシエクト産業協議会（JAPIC）の森林再生事業化委員会が関係省庁らに提案していたもの。これまでに岐阜県の3市（高山、下呂、郡上）でパイロット調査が行われた。

異種管理道路ネットワーク化推進

強靱化地域計画で優先支援

南海トラフ 太平洋側を先行 地震想定

政府は11日、官民の多様な機関が管理する道路のネットワーク化を推進する新プロジェクトを始動させた。国土交通省を中心とする官民連絡会を設置。同日の初会合では地域の災害対策や観光振興のため、分断されている

ことが多い公道と民道などを接続する取り組みを推進していくことを決めた。接続道路の整備が自治体の国土強靱（きょうじん）化地域計画に盛り込まれば、政府はその事業に補助や交付金を重点配分する方針だ。当面は太平洋側の地域の取り組みを優先する。

同日発足したのは「多様な主体が管理する道活用連絡会」（座長・米田雅子慶大先端研究センター特任教授）。事務局を務める国土交通省と国土地理院を中心に、内閣官房国土強靱化推進室や農林水産省、電気事業連合会、NFT、太平洋側の自治体などで構成する。

国土交通省によると、特に公道と民道の間で接続が分断されているケースが多く、これを放置しておくで大規模な災害が発生した場合には山間地などで孤立集落の発生を招くリスクが高まる。そこで今後には接続道路の整備によるネットワーク化を推進し、災害時の避難路や緊急輸送路などとして利用できるようにする。



官民連絡会でありつつする米田座長11日、東京・霞が関の国土交通省で

接続道路の整備は、今後30年以内に70%の確率で発生が予測される南海トラフ巨大地震で高さ3m以上の津波の襲来が懸念される太平洋側の静岡、三重、和歌山、高知、大規模土砂災害による孤立集落の発生が懸念される。

きょうの紙面から

②異種管理道路をネットワーク化

政府は11日、官民の多様な機関が管理する道路のネットワーク化を推進する新プロジェクトを始動させた。国土交通省を中心とする官民連絡会を設置。地域の災害対策や観光振興のため、分断されていることが多い公道と民道などを接続する取り組みを推進する。

岐阜県計6県で優先して推進することも決めた。この6県と徳島県も官民連絡会に参加している。

この新たな取り組みは、政府全体の現行の国土強靱化行動計画や日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）の提案に基づいて推進する。今後、接続道路の整備が6県で行われたり、自治体が策定する国土強靱化地域計画に盛り込まれたりすれば、整備費への補助や交付金を優先して配分する方針だ。

公道には国土交通省が所管する道路法の対象となる高速道路や一般国道、都道府県道、市町村道をはじめ、同法の対象にならない農水省が所管する農道や林道などがある。民道には電力会社などの事業者が管理する道路や個人が管理している私道などがある。

管理主体異なる道をNW化

公道、私道つなぎ避難路拡大

初会合が連絡会

国土交通省は11日、「多様な主体が管理する道活用」連絡会（座長・米田雅子慶応大学特任教授）の初会合を開催した。国道、県道、市町村道、砂防管理道、臨港道路、さらには通常の地図

には掲載の無い農道や林道、電力管理道、通信管理道など、管理主体が異なる公道、私道をつなぎ、ネットワーク化する。非常時の避難ルートを拡大、国土強靱化の一助となることを目

指す。平時には、国土保全、環境整備、心理整備、

合。完成した地図データをもち、地域の道の管理関係者は、それぞれの道の相互利用に向け、調整・検討を進める。

今回、検討の対象とする当面のエリアを決定。この検討が先行して進んでいる岐阜県を、対象エリアに設定した。さらには、南海トラフ巨大地震による甚大な津波被害が想定される静岡県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県、宮崎県も対象エリアに設定し、検討を進めることにした。

初会合で米田座長は、管理者が異なる「異種の道」をつなげるためには「制度上見えない壁」が存在し、一筋縄ではいか

ないことを指摘。しかし、部署や管轄が違う担当者が手を組んで、これらの道をつなげていけば「多くの人命も救われる」と述べ、今回の取り組みが全国に広げられるようパイロット事業を通じて、検討を進めていく考えを示した。

観光などに活用する方針だ。まずは、そのネットワーク地図の作成と活用検討に向け、多様な主体が管理する道の現状を調査し、地理情報システム（GIS）で各種データを統

次回会合は、今年度末を予定。それまでに、検討対象エリア内で、公道・私道のネットワーク化を進めるパイロットエリアを選定し、その地区で各種道路の地図の収集やネットワーク化の推進を図っていく。その成果をどのようにいかすか、次回会合で検討する。